



令和 6 年度神奈川県政策研究フォーラム

調査研究報告

「単独世帯の増加と家族形態の変化に対応した 施策の在り方」

令和 7 年 1 月 30 日

神奈川県政策研究センター（政策局 政策部 総合政策課）

【本日も話すること】

1. 単独世帯の増加と課題

世帯に係るデータ分析

2. インタビュー調査

神奈川県内の単身者へのインタビュー

3. 施策への提案

神奈川県政策研究センターで考案した施策

神奈川県

令和6年度
神奈川県政策研究フォーラム

参加費 無料 定員 100名
【事前申込必要】

単身高齢社会の 本格的到来を 見据えて

— 安心して暮らせる地域社会 —

令和7年1月30日(木)
14:00~16:00 (開場13:30)

会場 神奈川県民ホール 大会議室

プログラム

- ▶政策研究センター調査研究報告
- ▶基調講演 高崎経済大学地域政策学教授 八木橋 慶一氏
- ▶パネルディスカッション

コーディネーター
八木橋 慶一氏 (基調講演講師)

パネリスト
横浜都市社会福祉課 福祉支援センター 特別福祉専門官 北見 万寿氏
株式会社OAGウェルビーR 代表取締役、
一般社団法人認知インノベーション推進機構 代表理事、行政書士 黒澤 史津乃氏
済生会神奈川県病院 地域交流室長 兼
支援医療局ソーシャルインクルージョン担当 鎌村 誠司氏

■神奈川県内の65歳以上単身世帯の割合
(1980年~2020年)

年	割合 (%)
1980	1.5
1985	2.0
1990	2.6
1995	3.5
2000	5.0
2005	6.4
2010	8.1
2015	10.1
2020	10.9

注: 各年の国勢調査に基づき算出

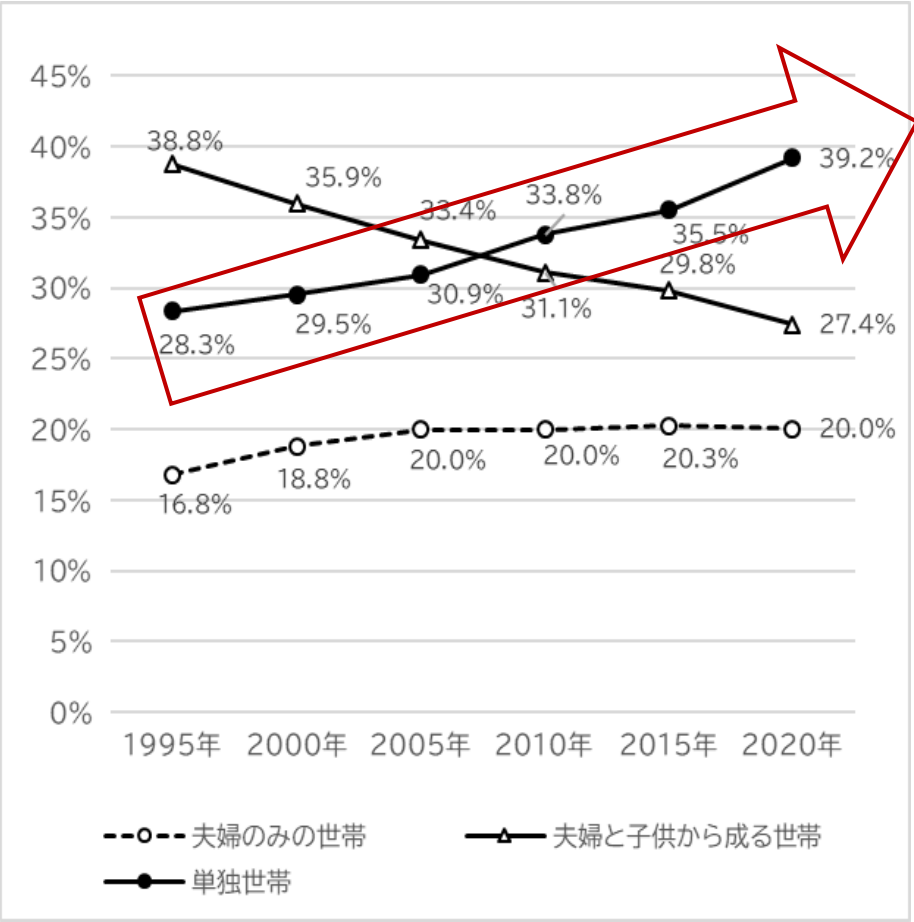
神奈川県 政策局 政策部 総合政策課

1 単独世帯の増加と課題

家族類型別の世帯割合の変化

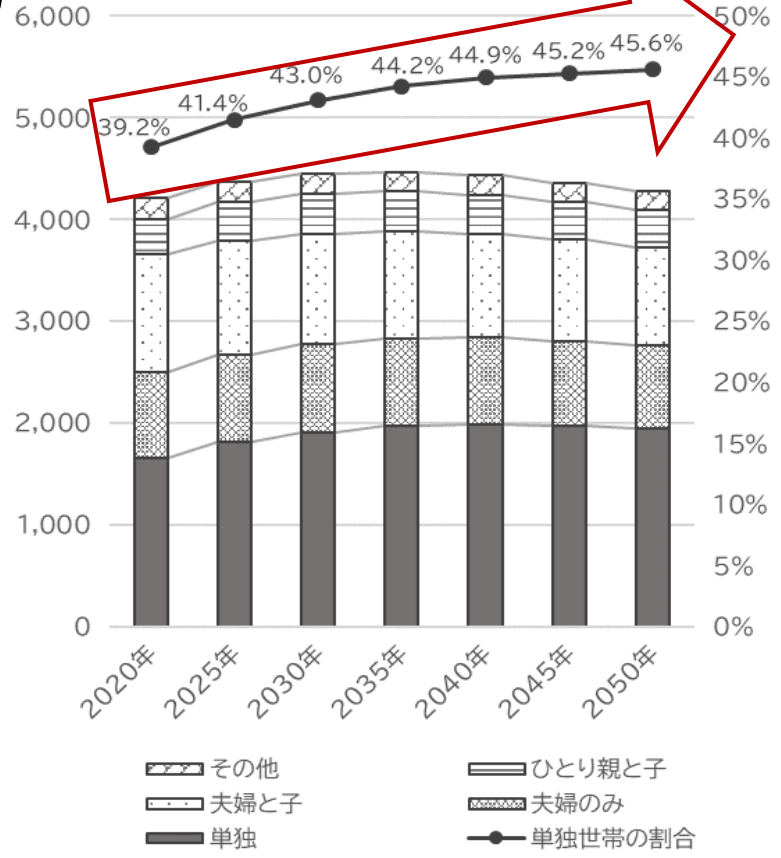
■ 単独世帯は過去25年間増加しており、今後も増加が見込まれている。

家族類型別の世帯割合の変化（神奈川県）



総務省統計局『国勢調査報告』を基に当センター作成

家族類型別世帯数及び単独世帯比率の将来推計（神奈川県）

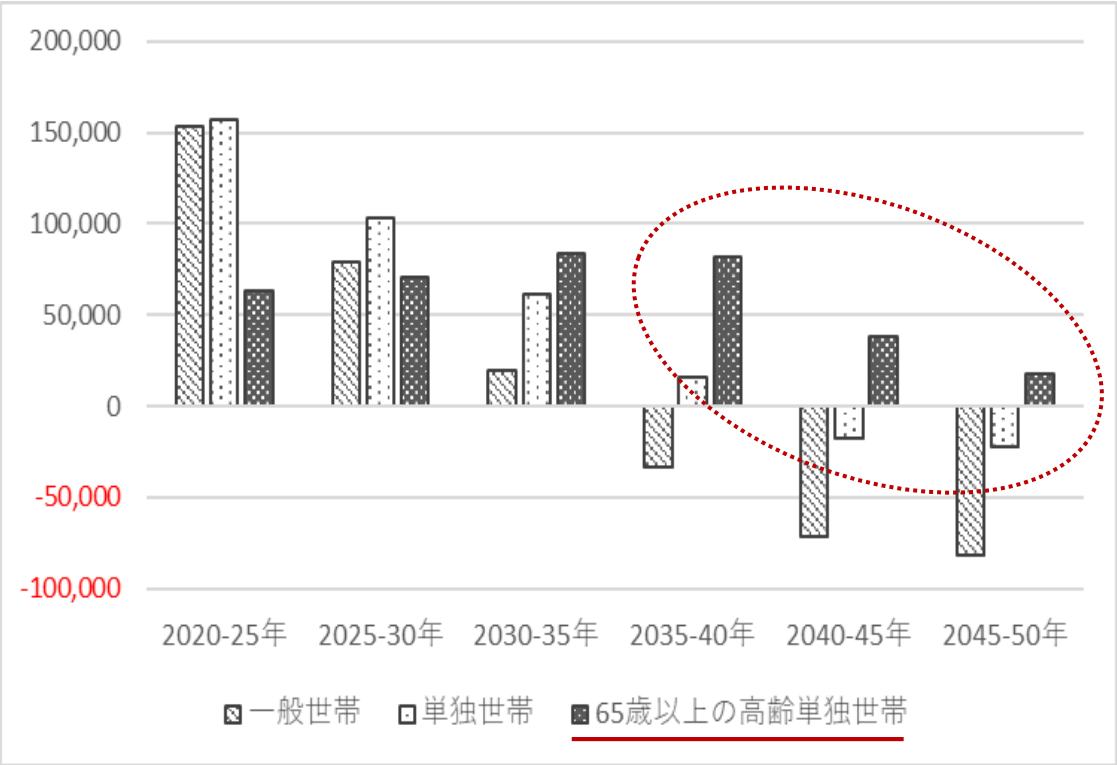


国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』（令和6（2024）年推計）（2024年11月）を基に当センター作成

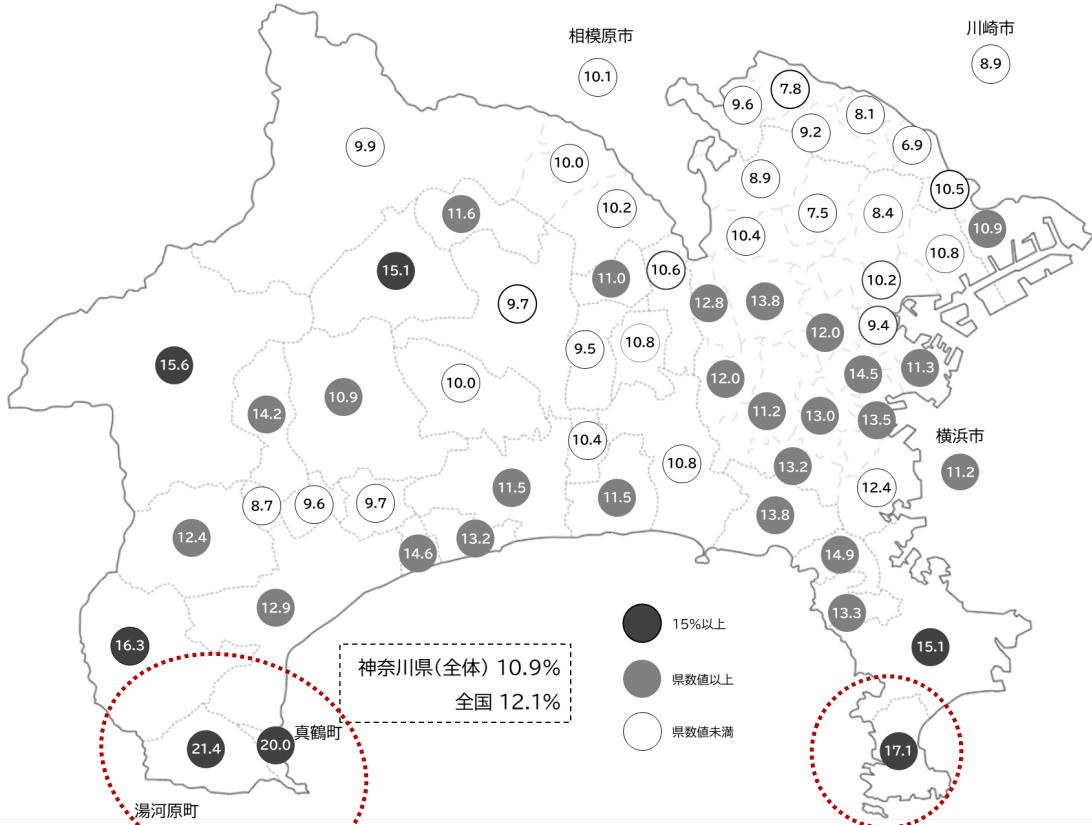
65歳以上の単独世帯の推移と分布

- 総世帯数が減少に転じた後も高齢単独世帯は増加が見込まれる。
- 三浦半島地域や県西地域などで高齢単独世帯の割合が高い。

世帯推計による世帯数の増減数の推移（神奈川県）



市町村別の65歳以上の単独世帯の割合(2020年)



国立社会保障・人口問題研究所は『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』（令和6（2024）年推計）（2024年11月）を基に当センター作成

総務省統計局『国勢調査報告』を基に当センター作成

単独世帯の増加に伴う課題(1)(2)

(1) 広がる孤独・孤立

- 孤独感が「常にある」又は「時々ある」人は全体の19.6%。
- 同居人の有無でみると、同居人がいない人の30.8%は孤独感が「常にある」又は「時々ある」。

⇒ 同居人がいない方が孤独感を覚えやすい。

内閣官房孤独・孤立対策担当室
『人々のつながりに関する基礎調査（2023年）』

(2) 孤独死の増加と求められる終活サポート

- 日常的に支え合い、見守る人が近くにいない場合、孤独死が起こる可能性が高まることが考えられる。

孤独死者数の推移



(一社)日本少額短期保険協会『孤独死現状レポート』を基に当センター作成

単独世帯の増加に伴う課題(3)(4)

(3) 介護サポートの不足

- 単身者の場合は子供など同居人がおらず、介護を受けることが難しいため、将来的に介護に係る民間サービスの需要が一層高まると予想される。
- 経済的な格差により利用可能な民間サービスに差が生じると想定され、民間サービスを利用できない人への介護サポートの提供が課題となる。

(4) 空き家の増加

- 全国では、空き家が1998年より約300万軒増加している(2023年)。
- 神奈川県では、2013年をピークに減少傾向に転じているものの、1998年時点より約12万軒増加している(2023年)。
- 単独世帯のニーズに合わない一戸建て住宅が利用されないなど、空き家が増加する可能性が考えられる。

2 インタビュー調査

2 インタビュー調査

調査概要

■ 婚姻や家族形態の変化に関する今後のライフスタイルの変化、傾向を把握するため、神奈川県内の単身者を対象としたインタビュー調査を実施した。

【対象者】

年代	性別	雇用状況	人数
20歳代～30歳代	女性	正規雇用	4名
		個人事業主	2名
40歳代～50歳代	男性	正規雇用	3名

婚姻・家族に対する意識

- いずれの年代も結婚自体を否定してはならず、むしろ機会があれば結婚したいと考えている。
- 20歳代女性からは子供が欲しいという意見もあり、将来の家族を持つ可能性に対して積極的な姿勢はあると考えられる。
- 30歳代女性及び40歳代～50歳代男性からは、シェアハウス等、婚姻やこれまでの家族形態にこだわらない将来イメージが示された。
- いずれの場合も、孤独・孤立（一人でいること）に対する不安があり、将来的には友人などを含め誰かと一緒に暮らしたいという希望を持っていることが分かった。

将来に対する不安（自身の老後、親の介護等）

- すべての年代で、親の介護に関する具体的な不安の意見は少なかった。

※ ただし、皆無ではなく、現状は親世代が健康であることから現時点ではイメージできていない可能性が考えられる。

- すべての世代で、東日本大震災のような災害や近所トラブルなどに対する不安、また、自身の健康やそれに伴う就労（雇用）に対する不安の意見が示された。
- 30歳代女性からは将来的な住宅確保に関する不安も挙げられた。

3 施策への提案

すべての人々が結びつき支え合う「包摂型コミュニティ」

- 当センターでは、誰もが取り残されることなく安心して暮らすことができ、また、一人ひとりが自らの役割を見つけ、誰もがコミュニティに参加できる地域社会を創造するため、実現を目指すべき姿として「**包摂型コミュニティ**」に着目した。

性別、年齢、障がいの有無、少数派・多数派、家族形態、経済状況、国籍・出身国の違いなど、各々の置かれている状況や価値観にかかわらず、**そこに住んでいるすべての人々の生きづらさを互いの結びつきや支え合いによって解決していくコミュニティ**（当センターの定義）

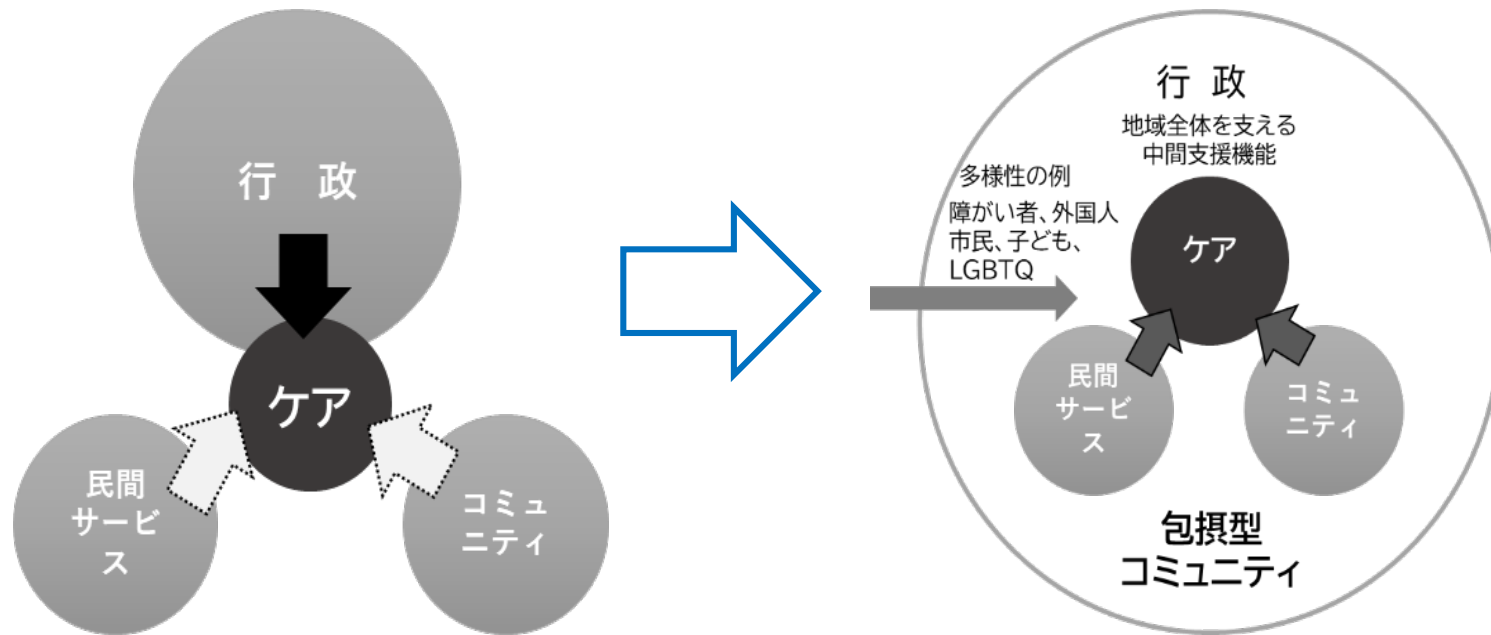
※ 政府の『戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）包摂的コミュニティプラットフォームの構築 社会実装に向けた戦略及び研究開発計画』（2024年6月）でも、一人ひとりが多様な幸せを実現するため、「社会の包摂性」が必要であることが示されている。

- 家族内で支えを得ることが難しい単独世帯にとっても、「包摂型コミュニティ」が支えとなると考えられる。

行政の中間支援機能の拡充

- 単独世帯の増加に伴い、将来的に現在の行政主体の仕組みだけでは多様なニーズに対応しきれなくなるという課題が想定される。
- 行政がコミュニティ内のあらゆるステークホルダーをつなげ、支える「中間支援機能」を担うことが期待される。

ケアの担い手の変化（イメージ）



当センター作成

3月に本調査研究の報告書を刊行します

- 詳細な調査研究結果は、2025年3月に刊行予定の当センター機関誌『**かながわ政策研究ジャーナル**』第18号をご覧ください。
- 報告書には、世帯や婚姻等に係るさらに詳細なデータ、外国籍県民を巡る動向、情報提供・住まい・担い手の観点からの具体的な施策の提案等を掲載予定です。
- 機関誌は次のとおり閲覧又は購入できる予定です。
 - ＜閲覧＞
 - ・県政情報センター、地域県政情報コーナー、神奈川県立図書館、県内市町村立図書館等
 - ※ 図書館については事前に所蔵状況をご確認ください。
 - ・県ホームページ
- ＜購入＞
 - ・一般財団法人 神奈川県厚生福利振興会
 - ※ シルクセンター 4 階

